

「ファスレーン365」と市民的抵抗

核兵器をなくすきっかけがイギリスに

(別題: 12名の日本市民はいかに英国の核基地を封鎖したか)

於・キリスト友会東京月会(クエーカー)会堂, 2008年3月1日

佐賀大学理工学部教授 豊島耕一

話のテーマ

核廃絶運動をどう進めるか. 市民的抵抗(非暴力直接行動)を日本での運動にどう生かすか. 九条擁護運動との関連. 市民的抵抗と国家の防衛

1. 核をめぐる世界の状況

2007年7月現在で世界には依然として26,000発もの核弾頭が配備または貯蔵されている[1]. 国家だけでなくテロリストによる核の脅威も. 一方, 次のような成果もあがっている.

- 1) 世界に7つの非核地帯条約があり, そのうち4つが発効している. 日本に関しては, 北朝鮮, 韓国, 日本と対象とした「東北アジア非核地帯構想」が提案されている. [2]
- 2) 「核兵器は一般的に違法」とした国際司法裁判所の1996年の「勧告的意見」.
- 3) 2000年の核不拡散条約(NPT)再検討会議で核大国に「核廃絶への明確な約束」をさせた.

2. 反核運動の新しい流れ

イギリスの反核運動トライデント・プラウシェアズ(Trident Ploughshares, TPと略)は市民の手で直接核廃絶を実行するという点でユニーク. 1998年5月の創設以来[3]この数年で目覚ましい成果

(1) 警察との間に信頼関係を築き, (2) 一見過激な行動に幅広い市民の支持を集めることに成功, (3) 「第二のノーベル賞」と言われるライト・ライブリフッド賞を受賞.

3. 「市民による核廃絶」に対する裁判

1999年6月8日午後7時, イギリスとデンマークの中年の女性3人が, グラスゴーにほど近いゴイル湖(入り江)の原潜関連施設を「非武器化」(disarm). 3人はTPのメンバー.

この施設は, 核ミサイル潜水艦の隠密行動が可能になるよう, その音響・磁気特性をテストするためのもので, これなしには原潜は「まる見え」となり大量破壊兵器としての能力が低下する.

4. 支援する会の結成

たまたまメールのやりとりをしていたとき, その本人がこの非武器化を実行. 「メル友」が投獄されたため, 勝手に彼女らの日本での「公報担当」となる. 共同通信が事件を報道し, それが事件から20日経った6月28日の朝日の記事に. 8月初めに数人で支援組織を結成[4]. (故)小田実さん, 暉峻淑子さん, きくちゆみさんなど著名人からも賛同. メンバーは最終的には33名.

5. 裁判の「遠隔傍聴」と無罪判決

裁判の様子は逐次TPのホームページに掲載, それを「支援する会」ですばやく翻訳してウ

ウェブサイトに転載、会員に配布。公判5日目には著名な米国の国際法学者、フランシス・ボイル教授が証言台に立ち、ニュルンベルク裁判の諸原則[5]に照らして核兵器が違法であること、また国際法は何時いかなるころでも適用されるとの見解を述べている。

1999年10月21日、無罪評決。

この判決から約半年後の2000年3月にアンジーを日本に招き、「3月のメイトタイム」と称して北海道から沖縄まで全国縦断講演。初日は3月3日の東京ウィメンズプラザ。岩波の月刊誌「世界」2000年9月号に講演内容が文章になっている。

6. 活動の原則とスタイル

非暴力、公開性、アカウンタビリティを重視。市民の安全を守るべき警察はむしろ率先して大量破壊兵器を取り締まるべきだと考え、警察との関係を重視する。

合法性の理論の組み立て

市民による法の執行：最大規模かつ最悪の犯罪は国家という組織によって行われる。この場合、国家による取り締まりを期待することができないので、市民の役割が決定的になる。“核戦争の準備”という核兵器国による最悪の現行犯に対して、その「取り締まり」に乗り出した市民グループの一つがTP。

TPは、ニュルンベルグ裁判によって確立された個人責任の原則もしばしばその行動の根拠として挙げる。ニュルンベルグ裁判では、違法な命令を拒否しなかった公的立場の人の責任が問われたが、これをさらに一般人にも拡張すべきだと考える。TPの広報担当、デイヴィッド・マッケンジー氏の2002年7月の福岡での講演から：

戦争犯罪が計画されたり実行されていることを知っている一般人についても同様の説明責任を

問うことは、前述の原則の非常に理にかなった一般化である。これは、捕虜を満載したトラックが秘密の場所へ向かい、空で戻ってくるのを目撃したり、真夜中にマシンガンの音を耳にしたりする人たちに課せられた義務である。そのような状況では恐怖のために動けなくなり、何の行動もできないという普通の人々の場合はやむを得ないと思うが、戦争犯罪が完全に明らかであり一般に知られている場合や、はっきり発言したり予防的行動をとったりしたとしてもさほどの事でもない今のイギリスのような場合は、知らない振りをするには同情しづらい。

つまり、大量破壊兵器を見て見ぬ振りをすることは無責任であり、それを廃棄しない政府をそのままにしておくことも無責任であるという。言い換えれば、違法な命令に従ってはならないという義務は、市民がその違法な命令を阻止するべく介入する権利および義務として拡張されなければならないとする。

2007年11月現在14ヶ国226人がメンバー登録。文化的要素やユーモアを重視。延べ逮捕者数は2,240人、延べ拘留日数は2,197人・夜、罰金総額78,024.50ポンド。（1ポンド223円のレートで1,740万円）

以前、一部直接行動に否定的だったCND（日本の原水協、原水禁に相当する最大規模の反核団体）も、かなりコミットしている。ファスレーン365にも。

7. 裁判の余波と高裁審理

この歴史的な無罪判決は、わが国では新聞で小さく報道されたただけだったが、現地イギリスでは相当なショック。

政府は「法務総裁の事件付託」と呼ばれる、スコットランドでこれまで7回しか行われていない非常にまれな司法手続きに踏み切る。（判例にしないため？）

8. さまざまな非武器化活動

2001年2月の「大封鎖」には千人以上が参加し、逮捕者は385人で、それには国会議員1名とカトリックの聖職者15名が含まれる。スコットランド出身の俳優ショーン・コネリー[7]や、女優エマ・トンプソンもメッセージを寄せた。

原潜の修理ドックがあるデヴォンポート(Devonport)、核兵器工場のオルダーマストン(Aldermaston)、トライデント潜水艦が建造されるバロー(Barrow)の造船所なども抗議行動、非武器化行動の対象に。

メイトゥム事件以外の、実際に核兵器システムに被害を与える行動から2例

1999年2月、バローに停泊していた英海軍のトライデント原潜に二人の若い女性が泳ぎ着き、原潜のレーダー装置を破壊。裁判は2001年10月に不一致陪審となり実質無罪に。

2000年11月3日には、カトリック司祭と奉仕員の二人が、ケンブリッジ州のウィッタリング空軍基地に駐車中の核兵器輸送車4両をハンマーで壊した。有罪となり1年間の投獄が言い渡されたが、それに相当する期間すでに拘置されていたため、すぐに釈放になった。

核兵器ではないが、アメリカのイラク侵略に使われるのを防ぐために、「ピットストップ・プラウシェアズ」の5人は2003年2月、アイルランド、シャノン空港で米機を損壊した。2006年7月に無罪評決。(メンバーの一人がTPの誓約者)

9. 新プロジェクト「ファスレーン

365」と日本からの参加

現行システムが2025年頃退役。英国議会の内外において、8兆円ともいわれる膨大な資金

を伴う核兵器システムの更新が議論。英国国民の6割が更新に反対(スコットランドでは7-8割)。この絶好の機会に世界中の市民が協力して英国政府に核廃絶の圧力をかけようという国際プロジェクトが「ファスレーン365」。

英国の核兵器は4隻の原子力潜水艦に積まれている「トライデント」ミサイルがすべて。その基地がスコットランド・グラスゴー近くのファスレーンにある。

著名人、団体が賛同

英国最大の反核団体CND(英国核廃絶運動)、1910年にノーベル平和賞を受賞した国際平和ビューロー(IPB)、我が国ではグリーンピース・ジャパンやピースボートなどが賛同。

個人では2003年のノーベル平和賞受賞者シリ・エバディーさん、スコットランド議会や英国下院の議員多数。

日本実行委員会(06年10月結成)

賛同団体

核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会、グリーンピース・ジャパン、原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会、原水爆禁止日本国民会議、佐賀県原水協、佐賀大学教職員組合、日本科学者会議福岡支部、日本青年団協議会、日本反核法律家協会、日本YWCA、反戦情報、非核自治体全国草の根ネットワーク、ピースボート、平和事務所

個人では、日本被団協事務局長の田中熙巳さん、元防衛庁官房長の竹岡勝美さん、原水協事務局次長の土田弥生さんなど多数。

7月25日に「基地封鎖」行動を実施

原爆写真・絵画パネル展示、平和の水のセレモニー、折り鶴封鎖、バンブー・ロックオン

ヘレンズバラでの歓迎集会，エジンバラでのガーデンパーティー。

10. 学者らの新しい行動形態と「ファスレーン 365」

(遡って07年1月) 室内ではなく「アウトドア」で、また文書などの言葉だけではなく、「フィールドワーク」つまり行動も兼ねたセミナーの形態を編み出した。核兵器基地のゲートを塞ぐように会場を設定して開かれた学会。学生も含め約70名が参加。発表は14名。

サセックス大学名誉教授のR. ジョリー氏、日本語に訳された著書もあるブラッドフォード大学名誉教授のM. ランドル氏など著名人も。

11. 核をめぐる英国とスコットランドの状況

07年3月14日、英下院でトライデント更新の政府提案を審議。409対161でブレアの提案が可決。与党内から88人の造反。また、反対するため政府メンバーを辞任した議員も。

一方、5月3日のスコットランド議会選挙で、英国からの核廃絶を主張するSNP(スコットランド国民党)が第一党に。自治政府のサモンド首相は10月に自治政府と市民団体の共同で「トライデント・サミット」を開催。サモンド氏が各国政府に核廃絶活動への協力を求める書簡を送る。

08年2月16日のサンデーヘラルドによると、スコットランド政府は、同地域から核を廃絶するための方策を探る専門家チームを設立。レベッカ・ジョンソンもメンバーの一人。

12. 非暴力抵抗の反核運動以外の分野への一般化？(民主主義の補完物として)

「市民による国際法の執行」という考えに基づく非暴力直接行動をさらに一般化して、民

主主義制度の機能不全を補うための活動としてもっと幅広く認めることができるのか？

辺野古の<<海上座り込み>>ではすでに成果を挙げている。他方、単なる「ビラ配り」が「直接行動」とされるという面もある。

13. 「市民的抵抗」は軍隊の代わりに国家の防衛に使えるか？

1968年のチェコスロバキア、ソ連解体時のバルト三国とソ連。

マイケル・ランドル著「市民的抵抗」(新教出版、2003年)の第5章以降参照

註

- [1] 「核兵器・核実験モニター」286,287合併号、2007年9月1日、NPO法人ピースデポ発行
- [2] 271-2合併号、同、2007年1月15日(配布)
- [3] 1998年5月2日に広島、ロンドン、エディンバラ、ブリュッセル、エーテポリの同時記者会見で行動開始が発表された。広島ではアンニャ・ライトと大庭里美が会見。
- [4] 「ゴイル湖の平和運動家を支援する会」ホームページ
<http://www003.upp.so-net.ne.jp/maytime/goilsupt.html>
- [5] ニュールンベルク裁判の諸原則は次の国連サイト参照
<http://www.un.org/law/ilc/texts/nurnberg.htm>
- [6] 朝日新聞の2001年2月7日付紙面参照。
- [7] “Two decades of protest at Faslane”, Guardian, Feb. 12, 2001
- [8] アメリカの左翼月刊誌「マンスリー・レビュー」の創刊号(1949年刊)に掲載。日本語訳が「科学・社会・人間」(日本物理学会の中のサークル「物理学者の社会的責任」の機関誌)の2005年9月10日号にある。

固有名詞説明

トライデント=イギリスが保有する4隻の核ミサイル原子力潜水艦。それぞれ広島原爆の8倍の威力の弾頭を最大48個搭載。

TP=トライデント・ブラウシェアズの略。

メイトタイム=原潜の音響・磁気特性をテストするための水上実験室。グラスゴーの近くの入江に設置。

筆者連絡先：職場電話/ファクス 0952-28-8845

メール toyo@cc.saga-u.ac.jp

ファスレーン365日本実行委員会ブログ：

<http://faslane365.blog86.fc2.com/>